

1. 内外政

▼大統領・政府の動き

- ・24日、ポロシェンコ大統領及びヤツェニューク首相は、ウクライナ訪問中のグリボウスカイト・リトアニア大統領と会談。ポロシェンコ大統領及びグリボウスカイト・リトアニア大統領は、安全保障及び防衛分野での協力、サイバー・情報安全保障・軍事技術分野における協力、エネルギー供給及び効率化分野での協力等につき協議。ポロシェンコ大統領は、会談後、ウクライナ軍への装備品供給でリトアニアと合意に至った旨発言。
- ・25日、ウクライナ外務省は、17日の時点で、ウクライナ領で活動するOSCE特別監視団(SMM)の数は301名であり、うち142名がドネツク・ルハンスク両州において活動し、ロシア及び米国より各11名、英国より14名が参加している旨発表。
- ・26日、ポロシェンコ大統領、ヤツェニューク首相及びクリムキン外相は、ウクライナ訪問中のヴァルストローム・スウェーデン外相と会談。同外相訪問中に、スウェーデン議会においてウクライナ・EU連合協定が批准、また同外相は、1,000万コロナ相当の人道支援をウクライナ国内避難民に供与する旨のスウェーデン政府による決定を発表し、ロシアとの戦争という条件下での経済改革実現を行う新内閣が効果的な改革を行うことを期待している旨発言。
- ・27日、ポロシェンコ大統領は、新最高会議開会に際し、要旨以下のとおり発言。
 - ー現在、隣国が戦争をしかけてきたが、ウクライナに信頼に足る安全保障システムはない。また、東部に平和が訪れても、隣国からの軍事脅威が去るわけではなく、長期的な戦略が必要。
 - ー諸外国が連邦制を勧めるが、連邦制はウクライナ国民自身が反対しており、ありえない。
 - ー国民の過半数がEU加盟に賛成。唯一の国家語であるウクライナ語支持も過去最高。またロシアのおかげで、NATO加盟支持者も数倍に増加。
 - ー2010年の非軍事ブロック化政策は、ウクライナの安全と領土一体性を保証せず、大きな損害を被った。右は廃止せねばならない。我々は、欧州・大西洋安全保障空間への統合路線へと戻ることを決めた。
 - ーただし、今すぐにNATO加盟というのではなく、加盟基準を満たすべく改革を行っていくということ。同基準の96%は、連合協定のそれと一致するため同協定を履行することが肝要。
 - ー5年後のEU加盟申請提出を目指す。

▼最高会議の動き

- ・27日、新最高会議が開会され、BPP党、人民戦線党、自助

党、急進党及びバチキフシチナ(祖国)党の議員計302名により新与党連合の結成が宣言。また、フロイスマン議員(BPP党)の新最高会議議長への任命決議案の審議が行われ、賛成356をもって同決議案は可決、ヤツェニューク議員(人民戦線党)の新首相への任命決議案の審議が行われ、賛成341をもって同決議案は可決。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

- ・外務省及び国家安全保障・国防会議(RNBO)は、連日、ロシア領からのロシア兵及び重火器等の軍事車列の侵入・移動を報告。ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市、ペルヴォマイスク市及びルハンスク市各方面を中心に戦闘が継続し死者が発生。
- ・26日、リセンコRNBO報道官は、過去24時間に確認されたドンバス地方の一時的占領地域から避難せざるをえなくなった人物の数は5,670人である旨発言。
- ・26日、ルブキウスキー国家保安庁(SBU)長官補佐官は、ドネツク・ルハンスク両州占領地域におけるロシア兵の合計は約7,500名であり、10の部隊が駐留している旨発言。
- ・27日、リセンコRNBO報道官は、26日にOSCE特別監視員3名が、ドネツク市から北東にあるキロヴォ及びシューミの所在地区のウクライナ軍検問所に到着した際、テロリストが攻撃を実施した、OSCEの公式発表では、監視員1名が自動車を降りたのち、南東部(親露テロリストの滞在地点)から砲撃が行われた旨報告し、武装集団を非難。

▼その他

- ・27日、EUは、ウクライナ領土一体性の侵害に関連し、ウクライナ東部の武装集団13名及び法人5つに対し、資産凍結及び査証発給停止の制裁を発表。
- ・28日、ジェミレフ・クリミア・タタール人指導者は、自分とメルケル独首相との会談時に、メルケル独首相がミンスク合意を遵守するだけでなく、クリミアを含むロシアが占領している全てのウクライナ領土が解放されるまで、ロシアに対する制裁は解除されないと明言した旨発言。

2. 経済

▼財政・金融

- ・27日、財務省は、本年10月31日時点での公的債務が759億9,500万米ドルであり、本年9月30日時点よりも、1.75%(13億米ドル)減少した、本年当初より、外貨換算では0.16%減少したが、国内通貨換算では61.8%増加した旨公表。
- ・27日、中央銀行は、2014年1～10月期の経常収支を昨年同時期10億5,400万米ドルの黒字に対して、84億6,000万米ドルの赤字であった、本年9月期までは49億4,50

0万米ドルの赤字であったが、この1ヶ月間で赤字額が倍に膨れあがった旨発表。

▼経済改革・支援

・25日、チャクラバルティEBRD総裁は、ウクライナの経済改革及び支援に関するパッケージの枠組みにおける協力の優先事項として、公的支出の透明性、銀行部門の強化、エネルギー部門の改革を挙げるとともに、民間部門への財政支援を含めた支援を増加させる意向がある、本年、投資額は10億ユーロに増加するであろう旨発言。

・25日、EBRDは、ウクライナの農業・産業部門において今後3年間で25億ユーロの投資を行う意向がある、本年当初よりウクライナの農業部門において135の新たなプロジェクトに2億8,300万ユーロをコミットした旨発表。

・26日、IMFウクライナ事務所は、IMFミッションが11月11日から25日にかけてキエフに滞在し、現在の経済情勢、基金により支援されたプログラムの効果、経済回復のためのマクロ経済・財政安定化のための政府の政策についての技術的な議論を行った、新たな政府が結成された後、協議が継続されるだろう旨発表。

・26日、フィルタシュ・ウクライナ経営者連盟会長は、ウクライナ経済回復には2,000～3,000億米ドルが必要であろう、EUからの支援により、ウクライナは企業の本部と地方に資金を分配するための特別基金を設置するべきであり、これらの基金による利益を確保すべきである旨発言。

・28日、ハン欧州委員は、ウクライナがEUからの融資や資金供与の形で10億ユーロ以上を受領した、EUは改革実施のために必要とされる援助を提供し続けるであろう、ウクライナを安定化、繁栄、より良い現代国家を作るために迅速かつ具体的な改革実施のためのプログラムが至急必要である、EUとしては、ウクライナが改革ロードマップ及びその実施結果を示した後、すぐにもドナー会合を招集する用意がある、IMFは現在ミッションの結果を受けた評価報告書を作成しているが、12月の第2週には次回トランシュの具体的な金額が判明するだろう旨発言。

▼エネルギー

・24日、マシウリス・リアニア・エネルギー相は、2019年にもウクライナ向けのガス逆送供給を開始する可能性がある、現在ポーランド向けのガスパイプラインを建設中であり、これを用いてクライペダLNG港からのガス供給が可能となる旨発言。

・24日、コボレフ・ナフトガスCEOは、ロシアから毎月10億立米のガスを調達する、問題なく前払い出来る旨発言。

・25日、プルーダン・エネルギー・石炭産業相は、民営電力企業DTEKと国営電力会社セントエネルギーより、ロシアからの石炭供給が停滞しているとの情報があった旨発言。なお12日に同大臣は国内の石油備蓄は今秋冬期のためには十分でなく南アからの輸入継続が困難でありロシアの石炭に頼らざるを得ない可能性について言及。

・25日、エネルギー原子とロシアTVELは、ロシアからウクライナ原子力発電所への原子力燃料供給を2016年まで行う契約に署名。ウクライナは同時に原子力燃料供給のロシア依存度を低下させるために米ウエスチングハウスとの契約を2020年まで延長させる意向を表明。

・26日、ヤツェニューク首相は、ロシアのガス価格について、石油価格の下落を反映し、2015年第一四半期は350ドル/千立米まで下落するだろう、我々は最安値かつ独立した供給源の探求を継続する旨発言。

▼東部情勢・国内避難民

・25日、国家統計局は、ウクライナの企業が本年1～9月期において1,680億フリヴニャ損失を被ったとしており、最も損失が大きかった部門としては農業、科学技術、健康及び不動産部門であった、昨年同時期においては241億フリヴニャの利益があった旨報告。

・26日、キスティオン地域発展・建設・故郷サービス第一次官は、ドンバス地域の復興のため、EIBから2億ユーロの融資を検討している、ドンバス地域の復興のための優先順位が高いプロジェクトの実施と国内避難民の基礎的なニーズを満たすために必要である旨言及。

・28日、ヘラシチェンコ東部問題担当大統領全権(最高会議議員)は、国内避難民の数は49万に増加しており、その中には12万4,701人の子供や9万8,286人の障害者や年休受給者も含まれている旨報告。

・28日、ニキテンコ年金基金副総裁は、ドンバス地域において年金の不払いが50億フリヴニャに増加した、1ヶ月前、ドンバス地域の年金受給者への負債がほぼ40億フリヴニャであり、年金受給者220万人のうち、120万人が反テロ活動地域に住んでいる、閣僚会議は自称「人民共和国」により支配された領域にいる人々への社会手当のための支払いを停止している旨報告。

3. 防衛

▼露「人道支援車列」の侵入

・25日、露非常事態省は、日曜日にウクライナ東部への「人道支援車列」を再度派遣する旨発表。本派遣は貨物千トン以上、車列100台以上であり、第8回目となる。

・28日、ナザレンコ国境警備庁長官は、露外務省から30日に「人道支援車列」が越境する公式文書を受領した旨発言。

▼その他

・24日、米国防省報道官は、米国からウクライナに対し最初の軽量対迫撃砲レーダーシステム3台を引き渡した旨発言。本システムは計20台提供、12月中旬からウクライナ軍の訓練を開始予定。

・25日、反テロ作戦広報官は、ウクライナ東部には露兵5千から1万人、武装集団1万5,000から2万人が存在する旨発言。一方、1,000人以上の露兵がウクライナ東部を撤退、代わりに「共和国」治安部隊の創設を計画している旨発表。

・26日、ルブキウスキー国家保安庁長官は、「DPR」及び「LPR」には露軍人が7,500人存在、またドネツク及びクリミアにはテロリスト訓練キャンプが存在する旨発言。

・26日、RNBO報道官は、露軍航空機2機が25日にルハンスクで領空を侵犯、また軍人及び軍事装備品を搭載した約40台の車両が露から侵入した旨発言。

・27日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナは中立状態を放棄すべきであり、NATOとの相互運用性に取り組み、協力を強化する旨発言。また、軍事費を増加させる必要がある旨発言。

・28日、ナザレンコ国境警備庁長官は、露との国境409.3kmが現在ウクライナで管理できていない旨発言。

・28日、RNBO報道官は、露領から戦車11両を含む25台の車列が27日朝にドネツク域に侵入、その他3日間で戦車3両を含む164台の車列の移動がイズヴァリネで確認、一方トラック等102台の車列が露方向に移動した旨発言。

(了)